

1 基本項目	事務事業名				幹線道路整備事業		担当部署	課 等 名	建設課	
	予算事業名				道路改良事業			係 名	整備改良係	
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号	0765-23-1029	
	事務区分				自治事務		予算科目	会 計	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成22年度		終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名				目標3. 輝くまち				
		政 策 名				政策13. 快適で住みやすいまちづくり				
		施 策 名				施策31. 快適な道路機能の強化				
		基本事業名				基本事業31ー1. 幹線道路の整備				
	根 拠 法 令				道路法		総合計画主な事業 総合戦略との関連			
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連				
						評価対象年度の重点事業				

				非該当		
--	--	--	--	-----	--	--

2 事業概要	事業概要	事業対象路線は県道や幹線市道などを結ぶ重要路線であり、整備を進めることで既設道路網への円滑な接続が図られアクセス向上となるものである。
	対 象	市道の利用者等
	手 段 (活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
	意 図 (成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額（累計）	円	513,484,182	618,563,864	756,001,063	667,072,063	88.2%	707,072,063
		②							
	成果	① 事業進捗率（累計）	%	52.2	62.9	76.9	67.8	88.2%	71.9
②									

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コ ス ト 情 報	事業費	事業費合計 (A)	円	61,942,928	105,079,682	137,437,199	48,508,199	88,929,000	-53.8%	40,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円	30,168,815	52,201,932	67,989,250	23,524,750	44,464,500	-54.9%	20,000,000
			②県支出金	円							
			③地方債	円	27,151,933	49,100,566	65,821,460	22,053,410	43,768,050	-55.1%	18,000,000
			④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	4,622,180	3,777,184	3,626,489	2,930,039	696,450	-22.4%	2,000,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	—	0.0%	7	
		②年間所要時間	時間	3,120	2,620	2,620	2,620	—	0.0%	2,620	
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	12,804,480	10,752,480	10,752,480	10,752,480	—	0.0%	10,752,480	
総 費 用 (A + B)		円	74,747,408	115,832,162	148,189,679	59,260,679	88,929,000	-48.8%	50,752,480		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	物件移転補償、工事

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興 や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく 事業を進める必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名				市道改良舗装事業		担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名				市道改良舗装事業			係名	維持管理係	
	新規・継続区分				継続事業			電話番号	0765-23-1029	
	事務区分				自治事務		予算科目	会計	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成元年度以前		終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち		款	土木費	
		政策名				政策13. 快適で住みやすいまちづくり		項	道路橋りょう費	
		施策名				施策31. 快適な道路機能の強化		目	道路新設改良費	
	基本事業名				基本事業31ー2. 生活道路の整備		総合計画主な事業 総合戦略との関連			記載あり（評価対象） 関連なし
根拠法令				道路法		集中プランとの関連			関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業			非該当	

2事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
	対象	市内の市道
	手段 (活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
	意図 (成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市道延長	m	416,129	416,611	417,000	416,975	100.0%	417,000
		② 道路改良延長	m	325,215	326,682	327,000	327,023	100.0%	327,100
	成果	① 市道改良率	%	78.2	78.4	78.6	78.4	99.7%	78.6
② 市道舗装率		%	94.6	94.9	95.0	95.0	100.0%	95.0	

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)		円	39,685,565	38,602,850	40,800,000	39,796,900		3.1%	40,800,000	
		財源内訳	①国庫支出金		円							
			②県支出金		円							
			③地方債		円	35,700,000	34,700,000	36,700,000	35,800,000		3.2%	36,900,000
			④その他（使用料、雑入等）		円		1,000,000					
		⑤一般財源		円	3,985,565	2,902,850	4,100,000	3,996,900		37.7%	3,900,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	5	5	5	4	—	-20.0%	4	
		②年間所要時間		時間	1,980	1,980	1,980	1,480	—	-25.3%	480	
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	8,125,920	8,125,920	8,125,920	6,073,920	—	-25.3%	1,969,920			
	総 費 用 (A + B)		円	47,811,485	46,728,770	48,925,920	45,870,820		-1.8%	42,769,920		

5 取組 内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	市道改良工事 31件 の実施 市道舗装工事 10件 の実施

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには 不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工 法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維 持していけるように進めていく必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名				生活道路整備事業	担当部署	課等名	建設課				
	予算事業名				道路改良事業		係名	整備改良係				
	新規・継続区分				継続事業		電話番号	0765-23-1029				
	事務区分				自治事務	予算科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成31年度	終了年度	当面継続	款	土木費	
	総合計画	目標名					目標3. 輝くまち				項	道路橋りょう費
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり				目	道路改良費
		施策名				施策31. 快適な道路機能の強化						
		基本事業名				基本事業31-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
									総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令				道路法				集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	事業対象路線は付近住民等の生活道路として利用されているが、現道幅員は約5m程度と幅員が狭い箇所もある。歩行者と車両のすれ違いなどに対し安全な交通空間の確保を図るため整備するものである。							
	対象	市道の利用者等							
	手段 (活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務							
	意図 (成果指標)	拡幅整備等により安全な交通空間の確保とアクセスの向上							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額（累計）	円	583,155,909	824,634,325	1,078,088,166	994,627,170	92.3%	1,187,792,170
		②							
	成果	① 進捗率（累計）	%	47.20	66.66	63.50	58.50	92.1%	69.90
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	156,689,739	241,478,416	253,453,841	169,992,845	53,957,555	-29.6%	193,165,000
		①国庫支出金	円	89,722,145	122,661,569	117,381,721	88,859,386	13,006,378	-27.6%	101,650,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円	60,001,069	77,844,173	90,957,068	67,548,476	10,604,444	-13.2%	76,905,000
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	6,966,525	40,972,674	45,115,052	13,584,983	30,346,733	-66.8%	14,610,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	—	-12.5%	7
		②年間所要時間	時間	4,720	4,520	4,520	3,200	—	-29.2%	3,200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	19,370,880	18,550,080	18,550,080	13,132,800	—	-29.2%	13,132,800
	総 費 用 (A+B)		円	176,060,619	260,028,496	272,003,921	183,125,645	53,957,555	-29.6%	206,297,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	地権者説明、用地買収、物件移転補償 測量設計、工事									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施		方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし		市道杉野印田線などは、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号渋滞時の抜け道としても利用されている。また、他の路線も通学路でもあることから、安全な交通空間の確保を図るため遅滞なく事業を推進していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い					
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当							

1 基本項目	事務事業名					市道維持補修事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	建設課	
	予算事業名					市道維持補修事業		係 名	維持管理係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1029	
	事務区分					自治事務	予算 科目	会 計	一般会計	
	事業期間					開始年度		平成元年度以前	終了年度	当面継続
	総合 計画	目標名						目標3. 輝くまち		
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施策名					施策31. 快適な道路機能の強化			
		基本事業名					基本事業31ー3. 道路維持管理体制の強化			
	根拠法令					道路法				総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし
									集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
									評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。							
	対象	市内の市道							
	手段 (活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。							
	意図 (成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	220	168	200	205	102.5%	200
		②							
	成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	201	159	200	179	89.5%	200
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	78,387,553	77,610,752	103,143,094	79,143,094	24,000,000	2.0%	55,745,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円	45,000,000	44,700,000	66,600,000	45,200,000	21,400,000	1.1%	23,400,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	19,725,003	19,737,613	19,431,000	20,040,184		1.5%	19,428,000
		⑤一般財源	円	13,662,550	13,173,139	17,112,094	13,902,910	2,600,000	5.5%	12,917,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	3,620	3,620	3,620	3,620	－	0.0%	3,620
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	14,856,480	14,856,480	14,856,480	14,856,480	－	0.0%	14,856,480
	総 費 用 (A+B)		円	93,244,033	92,467,232	117,999,574	93,999,574	24,000,000	1.7%	70,601,480

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	道路構造物の維持補修（道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等）									
	市道維持補修（工事） 27件 の実施 市道維持補修（修繕） 152件 の実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業			担当	課等名	建設課
	予算事業名	土木災害応急措置事業			係名	業務係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1028	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	諸支出金
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			項	災害応急措置費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり			目	災害応急措置費
		施策名	施策31. 快適な道路機能の強化			総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業31－3. 道路維持管理体制の強化			総合戦略との関連	
	根拠法令	道路法第42条第1項			集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案					
	対象	市道（除雪路線）					
	手段 （活動指標）	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務					
	意図 （成果指標）	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	49	49	49	49	100.0%	49
		② 除排雪業務委託料（機械管理費含む）	円	176,493,599	147,564,668	109,713,400	334,403,752	304.8%	120,000,000
	成果	① 除雪路線延長	km	262	263	263	263	100.0%	263
		② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	38	39	39	39	100.0%	41

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	256,916,985	239,422,714	490,011,660	430,296,511	0	79.7%	191,897,000
		①国庫支出金	円	38,677,266	15,724,000	9,300,000	59,000,000	0	275.2%	6,000,000
		②県支出金	円	110,000	199,000	500,000	148,000	0	-25.6%	275,000
		③地方債	円	1,100,000	4,500,000	1,300,000	1,300,000	0	-71.1%	1,300,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	255,177	1,935,000	3,452,000	284,866	0	-85.3%	152,000
		⑤一般財源	円	216,774,542	217,064,714	475,459,660	369,563,645	0	70.3%	184,170,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	12	12	12	13	－	8.3%	13
		②年間所要時間	時間	5,080	5,080	5,080	5,520	－	8.7%	5,080
		③人件費（②×④ 4,104 円）（B）	円	20,848,320	20,848,320	20,848,320	22,654,080	－	8.7%	20,848,320
	総 費 用（A＋B）		円	277,765,305	260,271,034	510,859,980	452,950,591	0	74.0%	212,745,320

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○市道の応急復旧、除排雪 自然災害による生活道路の応急復旧や道路除雪計画に基づき、冬期間の日常生活や事業活動に支障を及ぼさないよう適切な除排雪を実施し、安全かつ円滑な道路交通を確保した。 ■除排雪業務委託 R4: 4,347時間 129,156,089円 R5: 2,942時間 99,693,348円 R6: 10,337時間 285,199,872円									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし				
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	3 低い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結果（総括）	A	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である				
				計画どおり事業を実施することが適当				災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。また、的確な除雪計画の立案に努める。	

1 基本項目	事務事業名				橋梁点検事業	担当	課等名	建設課	
	予算事業名				道路改良事業	係	名	整備改良係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1029		
	事務区分				自治事務	会	計	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち			
		政策名				政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施策名				施策31. 快適な道路機能の強化			
		基本事業名				基本事業31－3. 道路維持管理体制の強化			
	根拠法令				道路法				総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図 (成果指標)	適切なメンテナンスが必要な橋梁の把握。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 点検済み橋梁（累計）	橋	172	247	28	68	242.9%	33
	成果	②							
		① 事業進捗率（累計）	%	72.0	100.0	11.0	27.5	250.0%	40.9
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	21,209,100	24,853,396	33,202,100	28,492,100	4,710,000	14.6%	11,000,000
		①国庫支出金	円	11,665,005	13,669,367	18,261,155	15,670,655	2,590,500	14.6%	6,050,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	9,544,095	11,184,029	14,940,945	12,821,445	2,119,500	14.6%	4,950,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,100	1,000	1,000	1,000	－	0.0%	1,000
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,104,000	4,104,000	4,104,000	－	0.0%	4,104,000
	総 費 用（A＋B）		円	25,723,500	28,957,396	37,306,100	32,596,100	4,710,000	12.6%	15,104,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	計画的に橋梁定期点検を68橋（外部委託53橋（橋長5m以上）、直営15橋（橋長2m以上5m未満））実施した。（R5繰越分 41橋、R6 27橋）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	5年に1回のサイクルで計画的に順次点検を行い、状況を把握していくことにより、通行者の安全を図る。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						